

四国地域の経済動向（概要） （令和6年6月分）

～四国地域の経済は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている～（→）
（一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている）

生産（→）	鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりに低下した。
個人消費（→）	個人消費は、持ち直しているものの、足踏みがみられる。 《持ち直しているものの、足踏みがみられる》 百貨店・スーパー販売額（全店）は、3カ月ぶりに前年を上回った。 コンビニエンスストア（全店）の販売額は、4カ月ぶりに前年を上回った。 家電大型専門店販売額は、3カ月ぶりに前年を上回った。 ドラッグストア販売額は、36カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、4カ月ぶりに前年を上回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、6カ月連続で前年を下回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、7カ月連続で前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が2カ月連続で前年を上回り、年度累計は2カ月連続で前年度を上回った。
設備投資	令和6年度の設備投資計画額は、3年ぶりに前年度を上回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が3カ月連続で前月を下回り、一般新規求人数は3カ月ぶりに前年を下回った。
倒産	倒産件数、負債総額ともに2カ月ぶりに前年を下回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

【四国の経済指標】

令和6年6月

	四 国			全 国		
	前月比(%)	前年同月比(%)		前月比(%)	前年同月比(%)	
鉱工業生産指数 （平成27年=100、全国は令和2年=100 季節調整済 前年同月比は原指数）	87.8	▲ 5.0	0.8	100.6	▲ 3.6	▲ 7.3
鉱工業出荷指数（＃）	86.6	▲ 1.4	▲ 1.8	99.4	▲ 4.3	▲ 7.7
鉱工業在庫指数（＃）	100.4	▲ 0.3	▲ 4.4	102.7	▲ 0.6	▲ 2.6
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）	459	（全店）		18,674	（全店）	
		（既存店）			（既存店）	
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	9,569	▲ 4.9		311,899	▲ 6.1	
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,242	▲ 13.9		66,285	▲ 6.7	
公共工事請負金額（単位：億円）	567	8.5		17,197	▲ 5.3	
有効求人倍率（季節調整済）	1.26	（前月差 ▲ 0.01）		1.23	（前月差 ▲ 0.01）	
企業倒産件数（単位：件）	16	▲ 5.88		820	6.49	

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率(季節調整済)は、前月差(ポイント差)を示す。

四国地域の経済動向

(令和6年6月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

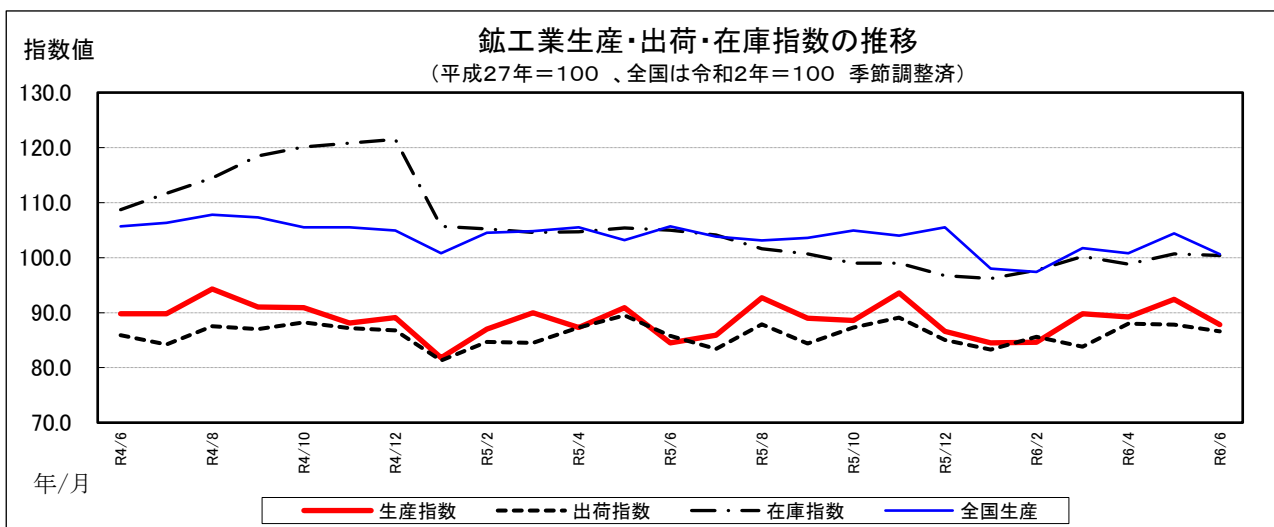
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの低下、出荷は2カ月連続の低下、在庫は2カ月ぶりの低下、在庫率は3カ月ぶりの上昇となった。なお、前年同月比では、生産は3カ月連続の上昇、出荷は2カ月連続の低下、在庫は15カ月連続の低下、在庫率は5カ月連続の低下となった。

生産は、前月比5.0%減(前年同月比0.8%増)となり、生産指数(季節調整済)は87.8となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下し、非鉄金属工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業などが上昇した。出荷は、前月比1.4%減(前年同月比1.8%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、プラスチック製品工業、食料品工業などが低下し、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業、電気機械工業などが上昇した。在庫は、前月比0.3%減(前年同月比4.4%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業などが低下し、非鉄金属工業、食料品工業、電気機械工業などが上昇した。在庫率は、前月比3.2%増(前年同月比81.0%減)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率：%)

前月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
生産指数	▲ 2.6	▲ 2.4	0.1	6.1	▲ 0.7	3.6	▲ 5.0
出荷指数	▲ 1.6	▲ 2.0	2.8	▲ 2.1	5.0	▲ 0.2	▲ 1.4
在庫指数	▲ 20.4	▲ 0.5	1.6	2.6	▲ 1.4	1.9	▲ 0.3



※最新月は速報値

(出所:経済産業省「鉱工業指数」、四国経済産業局「四国地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」)

2. 個人消費 ～持ち直しているものの、足踏み～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー254店(百貨店4店とスーパー250店)の販売額合計は459.0億円で、前年同月比2.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は64.5億円で、前年同月比4.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、その他の商品は化粧品や高級時計の動きが良かったことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。衣料品はクリアランスセール開始が前年より早かったことなどから5カ月ぶりに前年を上回った。身の回り品はインポートバッグ、旅行鞆、靴などが伸長したことなどから、2カ月連続で前年を上回った。

スーパー250店の販売額は394.5億円で、前年同月比2.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、飲食料品は気温が高めに推移し飲料や麺類などが伸びたほか、生鮮野菜などが堅調だったことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。家庭用品はフライパンなどの調理器具や、弁当箱や水筒などの行楽用品の動きが良かったことなど

から、5カ月連続で前年を上回った。一方、その他の商品についてはマスクなどの衛生用品やティッシュペーパーなどの紙製品の動きが鈍かったことなどから、19カ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア1,571店の商品販売額及びサービス売上高は249.3億円で、前年同月比0.9%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

家電大型専門店86店の販売額は84.9億円で、前年同月比8.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

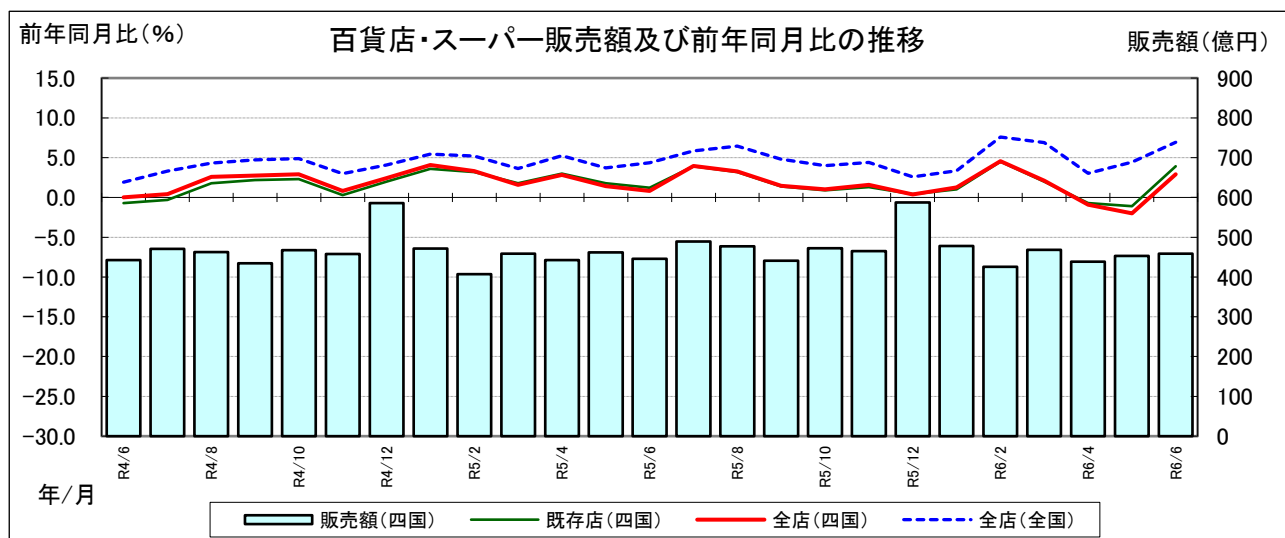
ドラッグストア628店の販売額は236.8億円で、前年同月比8.9%増と36カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター202店の販売額は81.0億円で、前年同月比2.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	2.1	1.2	4.6	2.1	▲ 0.9	▲ 2.0	2.9
既存店	2.1	1.0	4.5	2.0	▲ 0.7	▲ 1.1	3.9



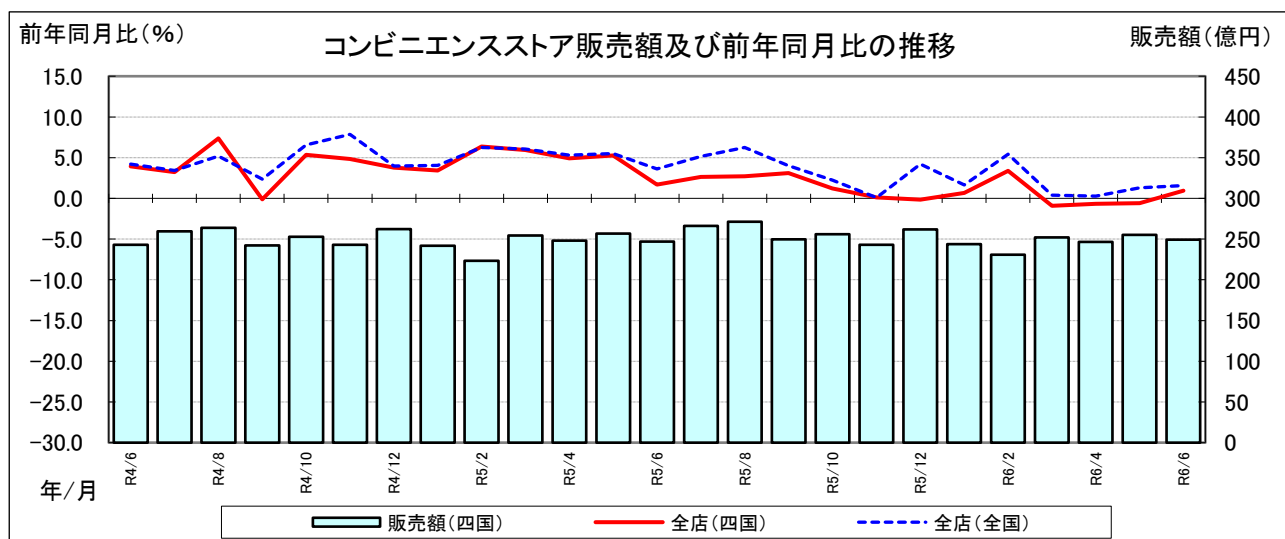
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」、四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」)

【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	3.0	0.7	3.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	0.9



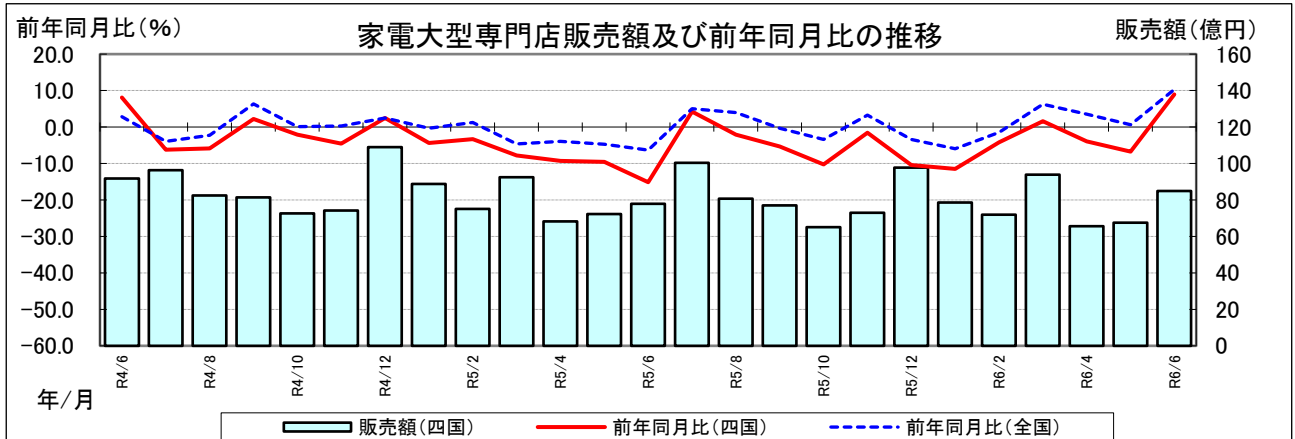
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	▲ 6.3	▲ 11.5	▲ 4.2	1.6	▲ 3.9	▲ 6.7	8.9



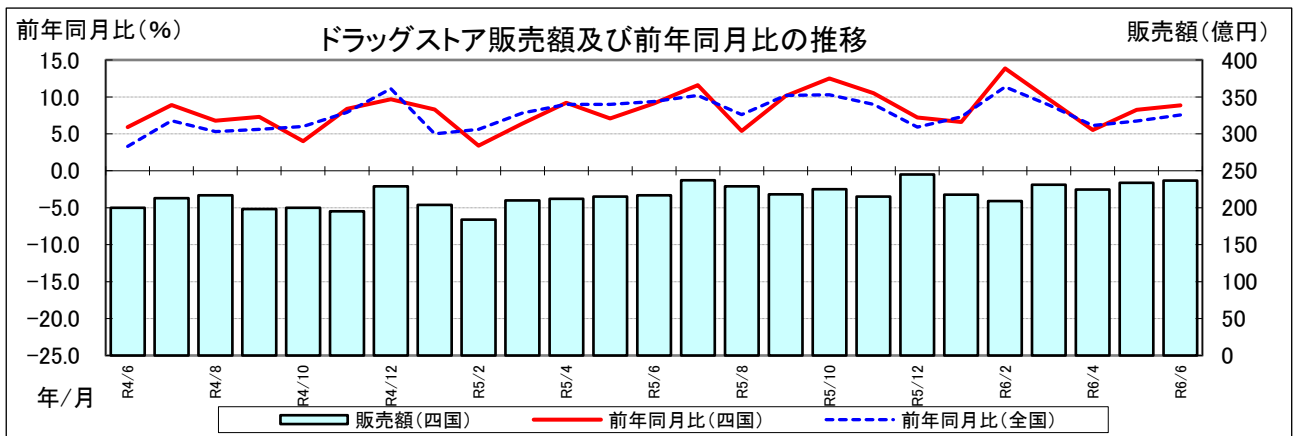
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ドラッグストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	8.5	6.6	13.9	9.7	5.5	8.2	8.9



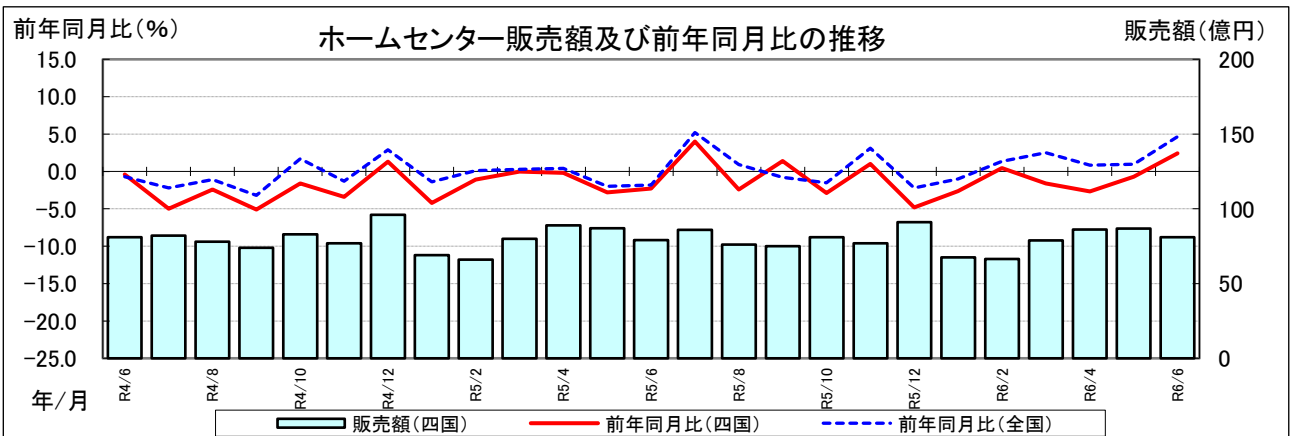
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ホームセンター販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	▲ 1.3	▲ 2.6	0.5	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.7	2.4



※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

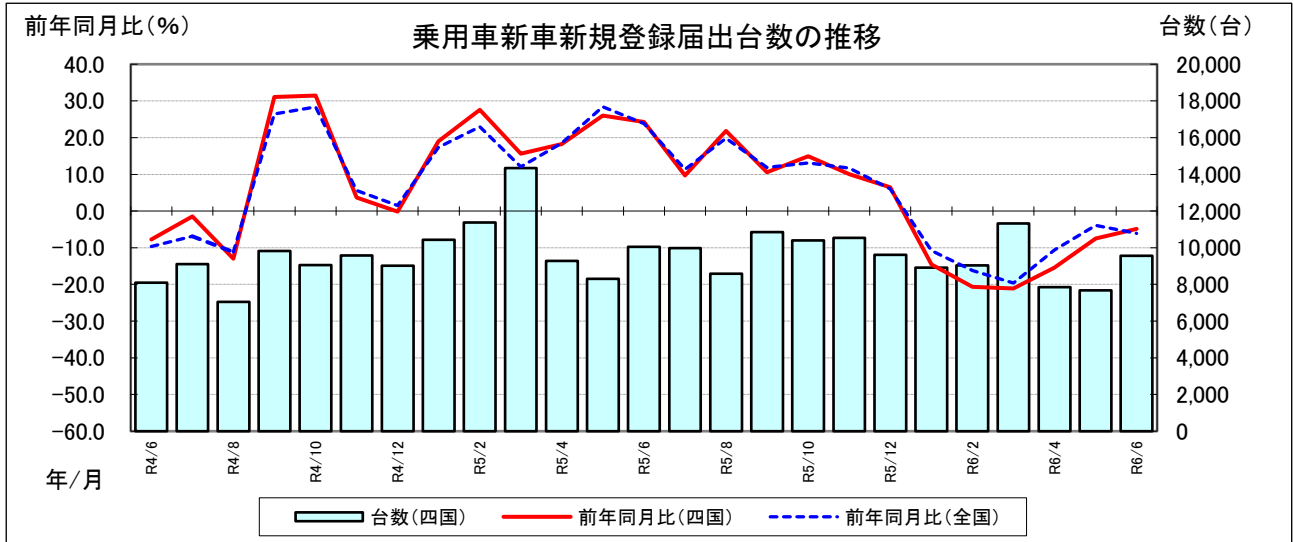
(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は9,569台で、前年同月比4.9%減となり、6カ月連続で前年を下回った。車種別で見ると、普通乗用車が前年同月比7.0%減、小型乗用車が同7.4%減、軽乗用車が同1.7%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	16.5	▲ 14.6	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 15.5	▲ 7.5	▲ 4.9



(出所: 四国運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

3. 住宅着工

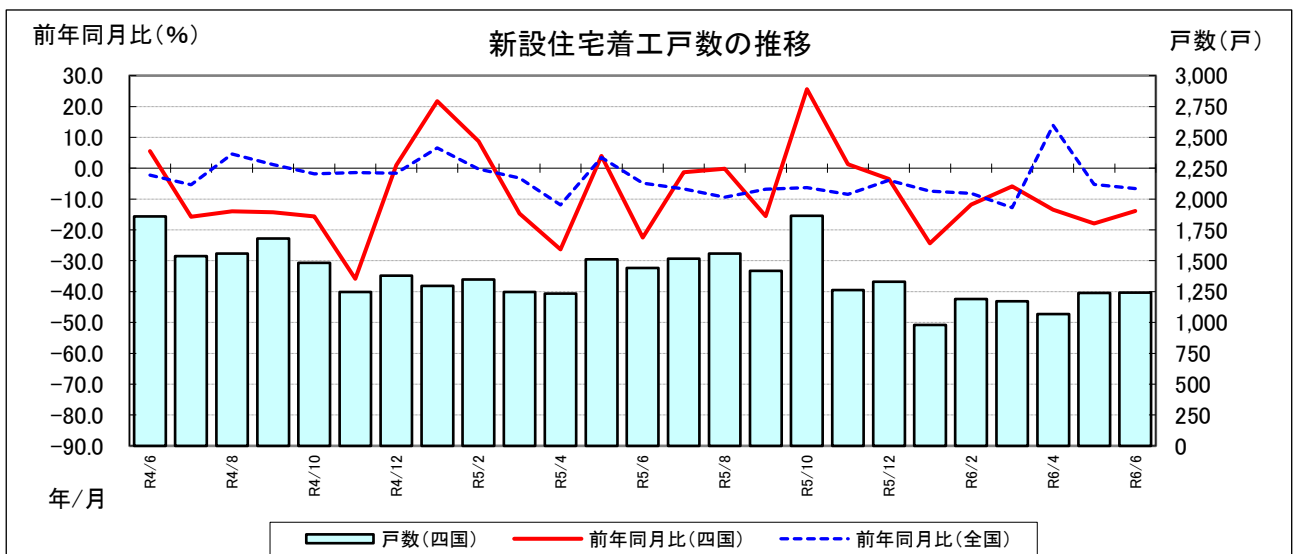
当月の新設住宅着工戸数は、1,242戸で、前年同月比13.9%減となり、7カ月連続で前年を下回った。

区分別で見ると、持家が前年同月比5.4%減、貸家が同22.8%減、分譲住宅が同14.7%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率：%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	▲ 3.5	▲ 24.4	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 13.9



(出所: 国土交通省「建築着工統計調査」)

4. 公共工事

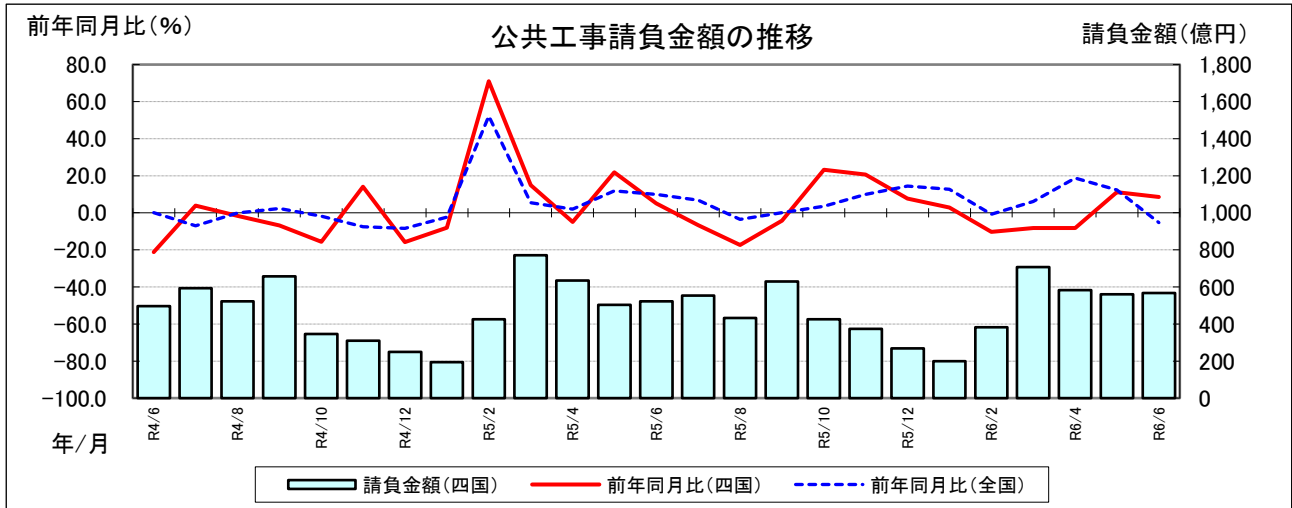
当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると567億円で、前年同月比8.5%増と2カ月連続で前年を上回った。前年度同月累計比では2.9%増と2カ月連続で前年度を上回った。

発注者別では、国が前年同月比14.1%減、県が同2.8%減、市町村が同22.7%減、その他の公共的団体が同41.4%減、独立行政法人等が同433.5%増となった。

【公共工事請負金額】

(増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年度)比	▲ 0.3	2.8	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 8.3	11.2	8.5
前年度同月累計比	-	2.1	1.0	▲ 0.3	▲ 8.3	0.3	2.9



(出所:北海道建設業信用保証㈱・東日本建設業保証㈱・西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」、西日本建設業保証㈱香川支店)

5. 設備投資

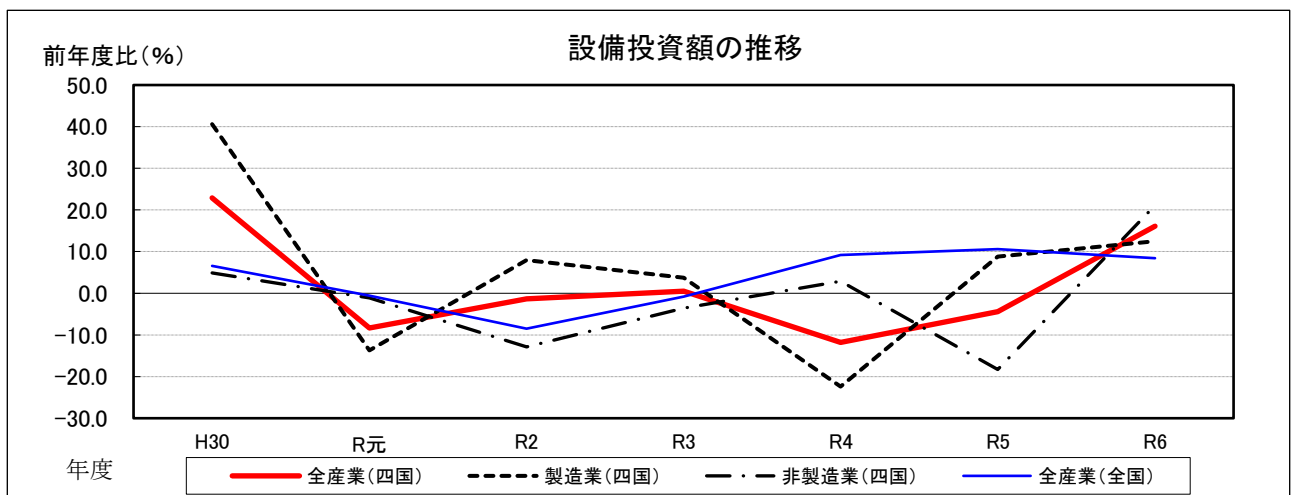
令和6年度の設備投資計画は、前年度比16.1%増となっている。

業種別では、製造業が前年度比12.5%増、非製造業が同21.1%増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比:%)

	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度実績	R5 年度計画 (実績見込み)	R6 年度計画
全産業	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	16.1
製造業	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	12.5
非製造業	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	21.1



(出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」)

6. 貿易

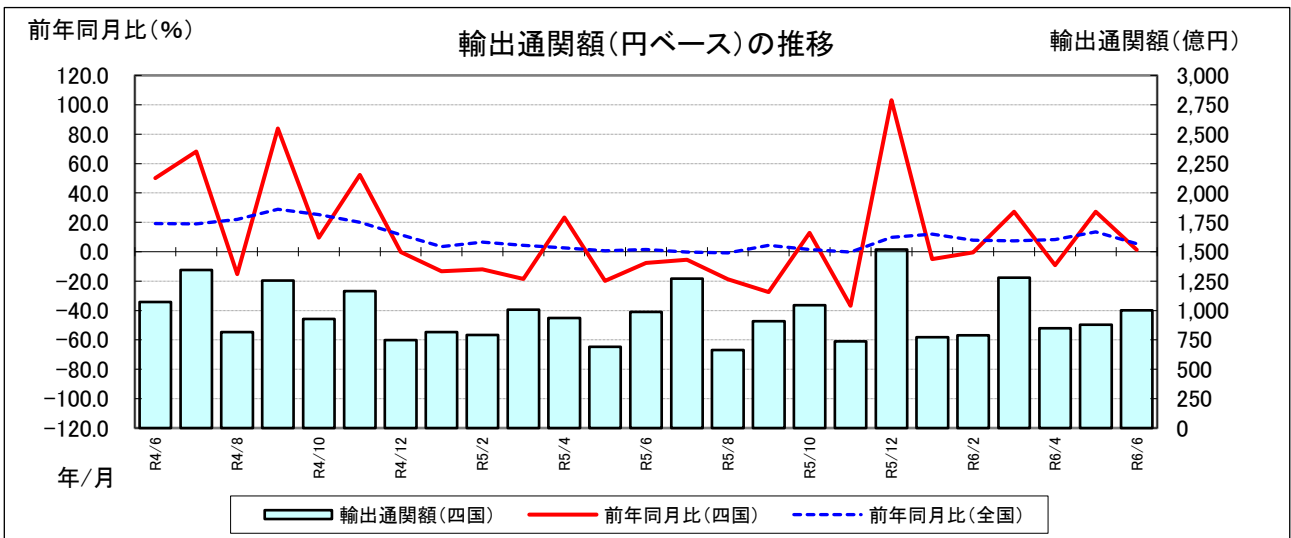
(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は1,001億円で、石油製品、繊維機械などが減少したものの、船舶、粗鉱物などが増加したため、前年同月比1.3%増と、2カ月連続で前年を上回った。

【輸出通関額】

(増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 0.4	27.2	▲ 9.1	27.3	1.3



※最新月は速報値。

(出所:神戸税関「貿易統計」)

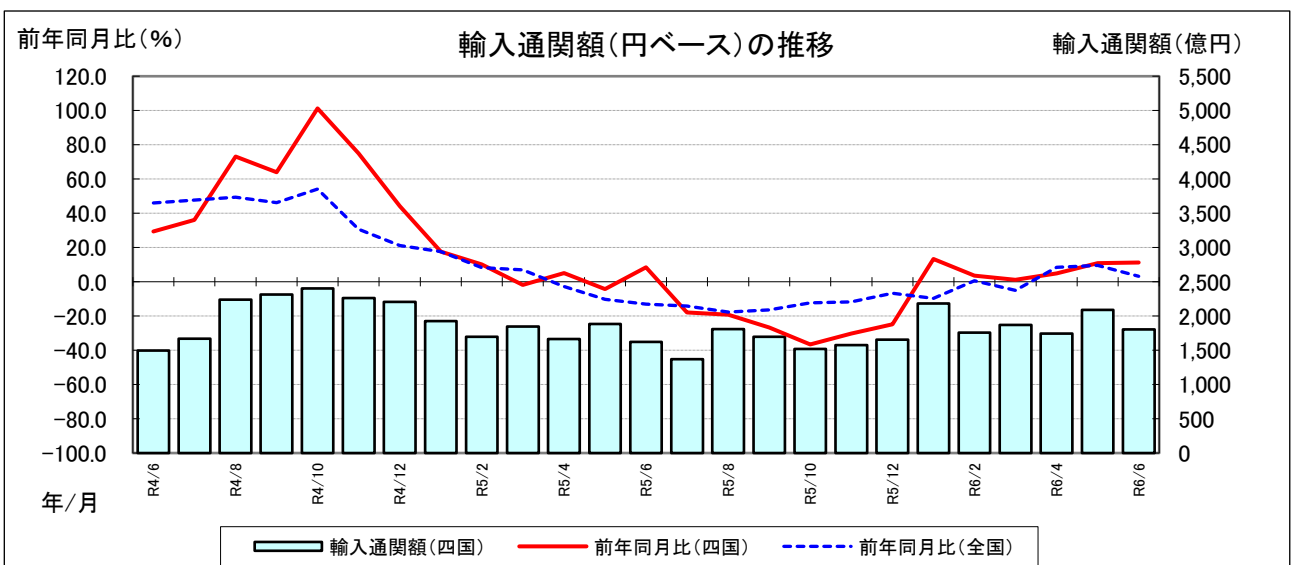
(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,806億円で、石炭、木製品及びコルク製品(除家具)などが減少したものの、金属鉱及びびくず、天然ガス及び製造ガスなどが増加したため、前年同月比11.3%増と、6カ月連続で前年を上回った。

【輸入通関額】

(増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	▲ 12.6	13.3	3.6	1.2	4.8	10.9	11.3



※最新月は速報値。

(出所:神戸税関「貿易統計」)

7. 雇 用

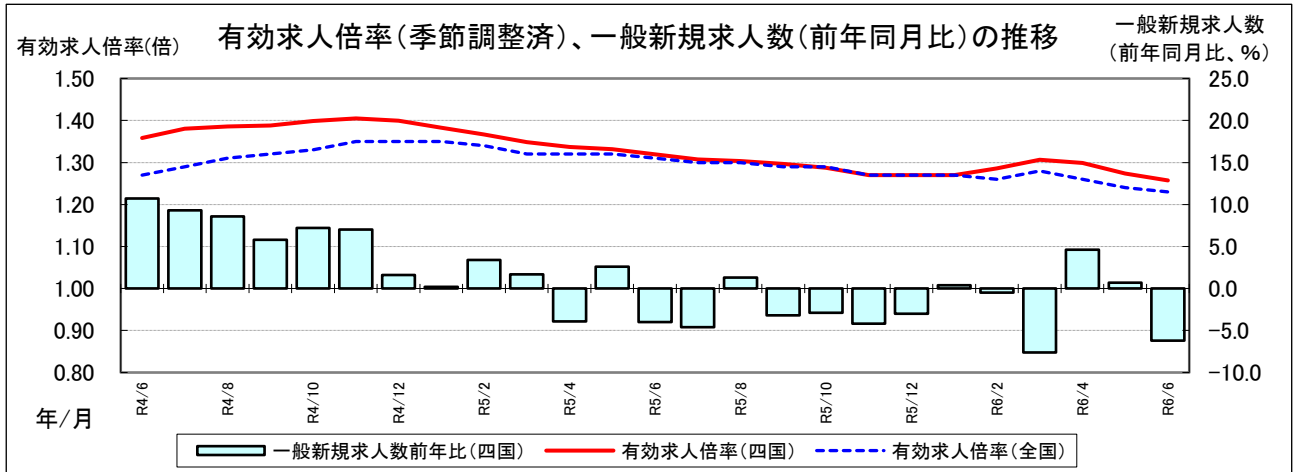
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.26倍で、3カ月連続で前月を下回った。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが前年を上回ったものの、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが前年を下回り、全体では前年同月比6.2%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率：%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
有効求人倍率(季節調整済)	1.32	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27	1.26
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 1.4	0.4	▲ 0.5	▲ 7.6	4.6	0.7	▲ 6.2



(出所:厚生労働省「職業安定業務統計」、四国4県の労働局データを加工)

8. 企業倒産

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は16件で前年同月比5.88%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

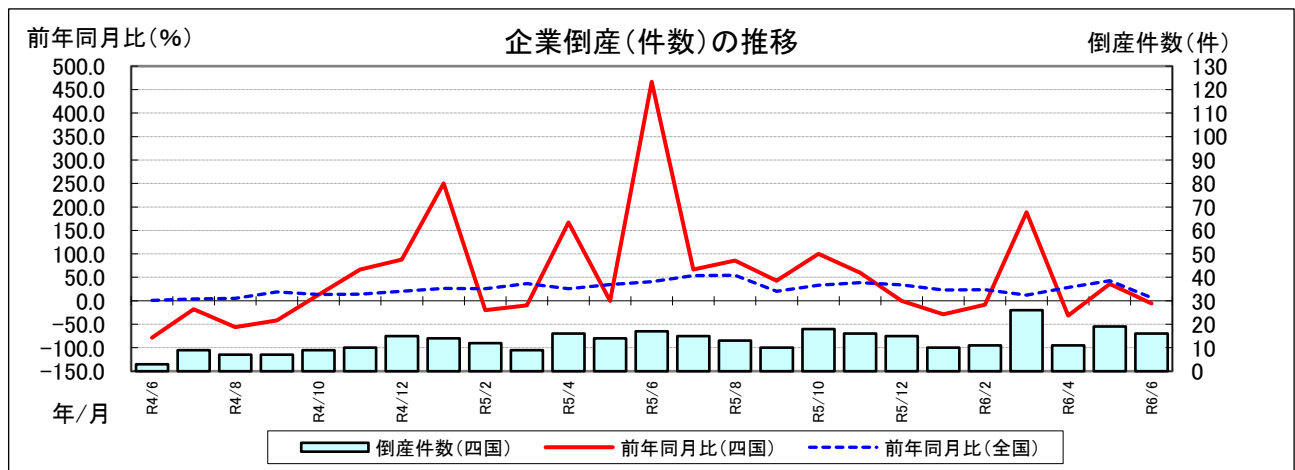
また、負債総額は13.2億円で、前年同月比7.51%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

6月の過去10年間をみると、倒産件数は4番目、負債総額は8番目となっている。原因別では、販売不振が14件、既往のシワ寄せが2件となっている。また、産業別では、サービス業他が8件、建設業が3件、製造業が2件、卸売業、小売業、情報通信業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
件 数	169	10	11	26	11	19	16
負債総額	40,548	1,297	1,555	2,268	1,678	1,871	1,317



(出所:㈱東京商工リサーチ)

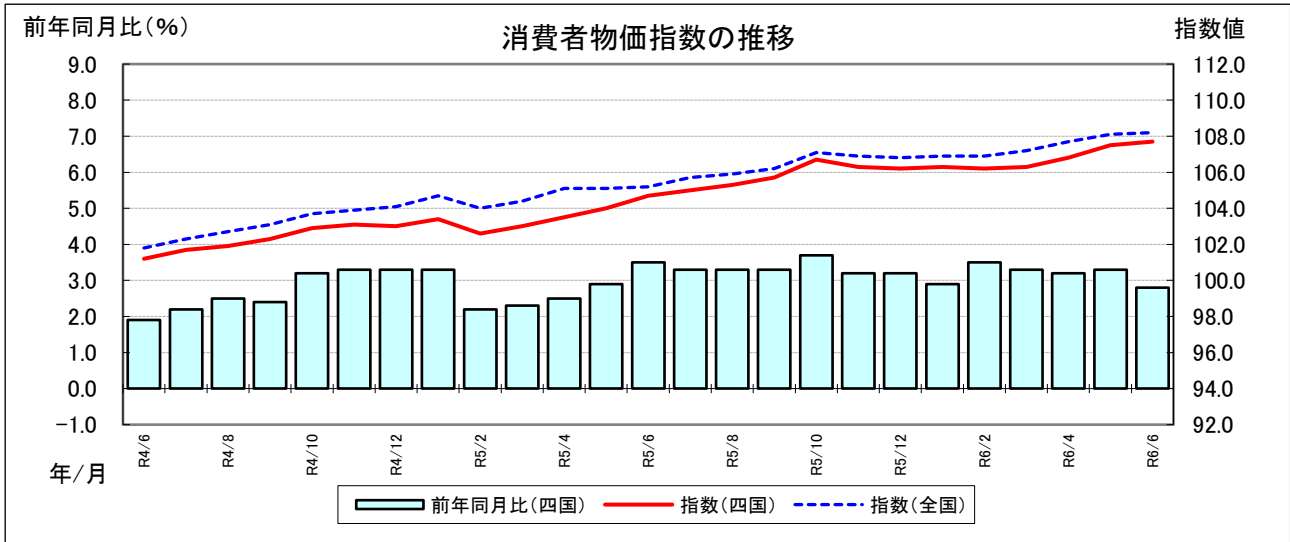
9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は107.7で、食料、教養娯楽が低下したものの、光熱・水道、家具・家事用品などが上昇したことから前月比0.2%増となった。また、前年同月比は、食料、光熱・水道などが上昇したことから2.8%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前月(年)比	3.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.5	0.6	0.2



(出所：総務省「消費者物価指数」)